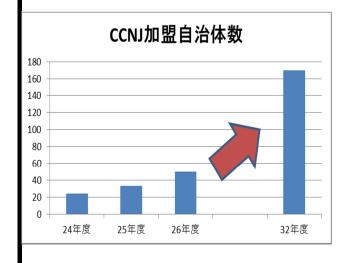
平成26年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 26-12-4)

施策名	文化芸術振興のための基盤の充実
施策の概要	各地域における文化芸術振興に資する取組を促進するとともに、著作権 の適切な保護と公正な利用、国語の改善・普及、日本語教育の充実、宗 教法人の適正な管理運営を図る。

	達成目標 1		地域の特色に応じた優れた文化芸術創造都市の取組の支援を通じ,地域における文 化芸術振興のための基盤を充実させる。								
	達成目標1の 設定根拠		文化芸術創造都市の推進は、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興 等に活用し、地域課題の解決につなげる上で有効であるため。								
	成果指標	基準値			実績値			目標値	和亭		
	(アウトカム)	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	32 年度	判定		
(Ī)	① 創造都市ネット	24			24	33	47	170			
	ワ ー ク 日 本 (CCNJ) の加盟	年度ごと の目標値	_	_	40	55	70		В		
	自治体数	目標値の 設定根拠	『文化芸術 標>	『文化芸術立国中期プラン』(平成 26 年 3 月 28 日策定)における<目指す成果の指標>							
	活動指標	基準値			実績値			目標値	判定		
	(アウトプット)		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊足		
1	文化芸術創造都	_	7	6	4	3	3	3			
	市推進のための シンポジウム開	年度ごと の目標値	_	_	_	_	3		A		
	催件数	目標値の 設定根拠		造都市の推議 目指し、毎 ^年				かけて全国の	の地方で開催		

施策・指標に関するグラフ・図等

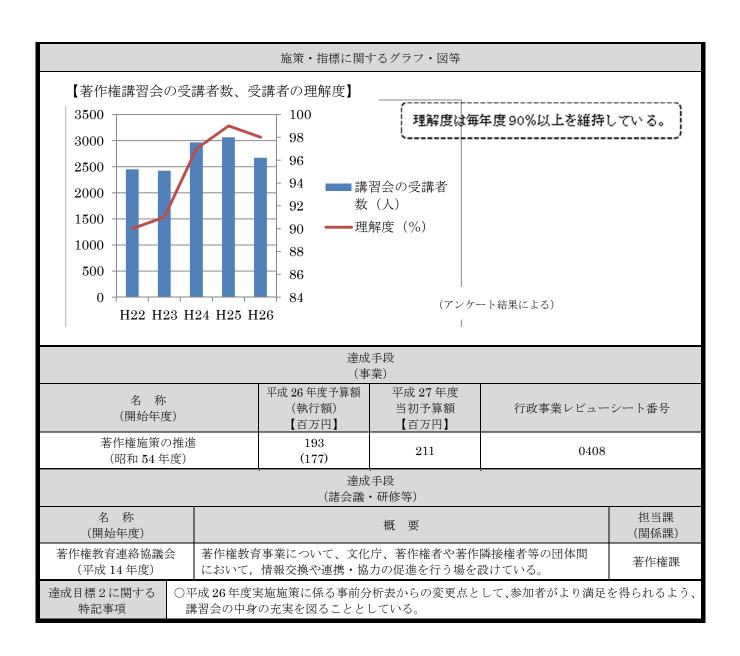


【創造都市ネットワーク日本(ССNJ)加盟自治体】

(出典:創造都市ネットワーク日本(CCNI))

			手段業)					
名 称 (開始年度)		平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号				
文化芸術創造都市の推議 (平成 21 年度)	進	11 (11)	15	0399				
文化政策企画立案 (昭和 42 年度)		35 (29)	35	0398				
文化関係資料のアーカイブ構築 る調査研究 (平成 23 年度)	1 (43)			0400				
近現代建築資料等の収集・ (平成 24 年度)	保存	96 (96)	97	0406				
【再掲】地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ(平成 24 年度)(平成 27 年度からは,「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」として実施)		2,522 (2,347)	-	0366				
	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □							

達成目標 2	, , , , ,	作権制度の普及・啓発を行い、著作権に関する理解を深め、著作権等の権利の適切な保護と公 な利用を促進する。								
達成目標 2 の 設定根拠	一般市民等	作権の適切な保護と公正な利用を促進するため、都道府県事務担当者、図書館職員及び教職員、 般市民等を対象とした一般参加型の著作権講習会を毎年度開催している。講習会参加者に対し は、アンケートを実施し、その結果を踏まえ、普及啓発活動を実施する。								
成果指標 (アウトカム)	基準値			実績値			目標値	判定		
	26 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊足		
Q ++ // . fo ++ 117 A	_	2,450 人	2,424 人	2,967 人	3,064 人	2,672 人	過去3か 年の平均 人数以上	A		
①著作権講習会の受 講者数	年度ごと の目標値	2,589 人	2,538 人	2,406 人	2,613 人	2,818 人				
	目標値の 設定根拠						で、単純な増 を目標とし7			
②著作権講習受講者	_	90%	91%	97%	99%	98%	9割以上			
の理解度(「理解が深 まった」と回答した割	年度ごと の目標値	_	_	90%	90%	90%		Α		
合)	目標値の 設定根拠	毎年9割以	毎年9割以上の理解度を目標とする							
活動指標	基準値			実績値			目標値	判定		
(アウトプット)	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊足		
①女佐朱珠羽△の問	_	14 か所	17 か所	18 か所	19 か所	16 か所	予算積算 上の実施 件数	A		
①著作権講習会の開 催か所数	年度ごと の目標値	13 か所	14 か所	17 か所	19 か所	19 か所		•		
	目標値の 設定根拠	予算積算上	の実施件数							

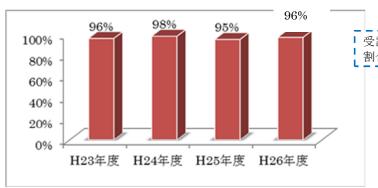


達成目標3		アジア諸国等における海賊版対策を通じて、我が国の著作物を適切に保護するための条件整備が図られる。									
達成目標3の 設定根拠		日的財産政策に関する基本方針(平成25年6月7日閣議決定)及び知的財産政策ビジョン(平成5年6月7日知的財産戦略本部決定)において、海外における海賊版対策の強化を図ることとさいている。									
成果指標	基準値			目標値	和中						
(アウトカム)	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	判定			
	_	96%	96%	98%	95%	96%	90%				
① トレーニングミナー受講者の有	年度ごと の目標値	90%	90%	90%	90%	90%		A			
益度指数(肯定 的回答の割合)	目標値の 設定根拠				st化を図るたる 要があるたる		 手対策に携わ	る取締機関職			

活動指標	基準値			実績値			目標値	判定
(アウトプット)	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊足
	_	8都市	7都市	6都市	7都市	8都市	7都市	
	年度ごと の目標値	7都市	7都市	7都市	7都市	7都市		Α
①トレーニングセミナーの開催都市数	目標値の 設定根拠	セミナーを <目標値の 大都市 60	、毎年複数の 内訳>)名×4都市)名×3都市	D都市で開催 2 40名			務機関職員等	を対象とした
	_	416 人	414 人	326 人	443 人	445 人	360 人	
②トレーニングセミ	年度ごと の目標値	360 人	360 人	360 人	360 人	360 人		S
ナー受講者数	目標値の 設定根拠	わる取締機 <目標値の 大都市 60	関職員等の能 内訳>)名×4都市)名×3都市	^{と力を向上さ} 240名			三一定数以上。	の侵害対策携

施策・指標に関するグラフ・図等

【トレーニングセミナー受講者数、受講者の有益度指数】



受講者に占める肯定的な回答をした者の割合は、毎年度90%以上を維持している。

(アンケート結果による)

	達成手段 (事業)											
名 称 (開始年度)		平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号								
著作権行政の充実 (昭和 26 年度)		32 (32)	35	0401								
著作権施策の推進 (昭和 54 年度)		193 (177)	211	0402								
達成手段 (諸会議・研修等)												
名 称 (開始年度)		担当課 (関係課)										

二国間協議の開催 (平成 14 年度)	中国や韓国等との二国間協議を実施。平成26年度は、韓国、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシアとの間で実施。	国際課
達成目標3に関する 特記事項		

	達成目標 4	必要とさ		手能力を身に				る外国人が 円滑な社会	日常生活に生活を送る		
j	達成目標4の 設定根拠	ニケーシ 本語教育 関する基	に化芸術振興のためには、その担い手である国民や国内に居住する外国人のコミュケーションが活発になる必要がある。国語の改善やその普及、外国人に対する日語教育は、それらの活発化に貢献するものと考えられる。 (文化芸術の振興にする基本的な方針(第3次基本方針)(平成23年2月8日)の「文化芸術振興にする基本的施策」には「5. 国語の正しい理解」と「6. 日本語教育の普及及び充」が挙げられている)								
	成果指標	基準値			実績値			目標値	Viet -L-		
	(アウトカム)	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	判定		
1	国語問題研究協 議会参加者の満 足度(受講して	_	_	98.8%	98.1%	96.5%	100%	過去3年 間の平均 値以上	A		
	「大変良かっ た」「まあ良かっ	年度ごと の目標値	_	_	_	-	97%				
	た」と回答した 割合)	目標値の 設定根拠	満足度は単 を目標とし	3年間の平均	値以上(小数	:点以下切捨)					
	成果指標	基準値			目標値	判定					
	(アウトカム)	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊化		
		_	_	696	881	837	918	過去3年 間の平均 値以上			
2	日本語教育実施 機関・施設等数	年度ごと の目標値	_	_	_	_	805 (23~25 年度平均 値)		A		
		目標値の 設定根拠	つながるが	、社会動向に		が考えられる	ので、単純な		させることに く、過去3年		
	成果指標	基準値			実績値			目標値	判定		
	(アウトカム)	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊仁		
3	日本語教育研究 協議会参加者の 満足度(受講し	_	_	96.6%	96.1%	96.1%	95.5%	過去3年 間の平均 値以上	A		
	て「大変参考に なった」「参考に	年度ごと の目標値	_	_	_	_	96%				
	なった」と回答する割合)(毎年))	目標値の 設定根拠	満足度は単を目標とし		——— 目指すのでは	<u></u> -なく、過去3	———3 年間の平均	値以上(小数	—— :点以下切捨)		

活動指標	基準値			実績値			目標値	\\z\I ; +
(アウトプット)	一年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	判定
① 国語問題研究協 議会の開催地及	_	_	東日本 東日本本の 東田本の 東の 大震響に 大影響に 大き響に 本 田田知 日知 日知 日知 日知 日知 日知 日知 日知 日知 日	東日本: 茨城県、 133人 西日本: 滋賀県、 122人	東日本: 静岡県、 173人 西日本: 山口県、 110人	東日本: 秋田県、 110人 西日本: 沖縄県、 108人	過去3年 間の平均 値以上	В
び参加人数	年度ごとの目標値	_	I	I	-	会議1回 につき、 137人 (23~25 年度の平 均値)		
	目標値の 設定根拠	社会動向に な増加では した。	よる変動や なく、過去3	開催地の交通 年間の実績	面での利便性 値の平均数を	生による変動	等が考えられ それを上回るこ	るので、単純 ことを目標と
活動指標	基準値			実績値			目標値	判定
(アウトプット)	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	TIL
	_	_	※震災の ため実施 せず	402 人	645 人	509 人	過去3年 間の平均 値以上	A
② 日本語教育大会 の参加人数	年度ごとの目標値	_	-	-	_	523 人 (23~25 年度の平 均値)		A
	目標値の 設定根拠		よる変動等な準とし、それ	く、過去3年間	別の実績値の			
活動指標	基準値			目標値	判定			
(アウトプット)	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊足
③ 地域日本語教育	_	_	15 県 : 20 人	21 県 : 41 人	20 県 : 36 人	15 県 : 29 人	過去3年 間の平均 値以上	A
コーディネータ ー研修の参加人 数	年度ごとの目標値	_	_	_	_	32.3 人 (23~25 年度の平 均)		
	目標値の 設定根拠				ので、単純な とを目標とし		く、過去3年間	別の実績値の
As the United	基準値			実績値			増減率	
参考指標	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	23→26 年 度	
① 在留外国人数 (単位:千人)	_	_	2,079	2,034	2,066	2,122	+2.1%	

と増減率	参考指標	23 年度と	26 年度を比較		3 年度と 26 年度を比較した場合、2.1%の微増となる。							
	を根拠 基準値			実績値	,		3. 40	増減率				
参考指標	-年度	_	23 年度	24 年度	25 年	度	26 年度	23→26 ± 度	年			
② 日本語を学ぶ在 留外国人数(単	_	_	128	140	157	,	174	+36%				
位:千人)と増 減率	参考指標 の根拠		26 年度を比較 あくまで参考		6%の増。	となる	る。ただし、	東日本大意	 実災の影響が大			
達成手段(事業)												
名 称 (開始年度) 平成 26 年度予算額 (執行額) 当初予算額 行政事業レビュ 【百万円】 【百万円】							ノビューシ	一卜番号				
	国語施策の充実 (昭和 43 年度) 48 (47) 58 0408							0403				
外国人に対する日本 (昭和 42年)		進	212 (198)	208		040						
		-		- 成手段 ・研修等)								
名 称 (開始年度)				概要					担当課 (関係課)			
国語問題研究協議会 (昭和 25 年度)	り上げ	げ、改善の力	国語施策を原 法等につい fで開催してV	て研究協議し	、国語施	譲の	充実に資す	るもの	国語課			
として全国2か所で開催している。(事業「国語施策の充実」の一部) 日本語教育に関するシンポジウム及び報告会等を開催するもので、日本語 教育に対する理解の増進を図り、もって、日本語教育の充実と推進に資す る。平成25年度より全国4か所で開催している。(事業「外国人に対する 日本語教育の推進」の一部)								に資す	国語課			
国語に関する世論調 (平成7年度)	1 意識	や理解の現場	び平成7年度から毎年実施しているもので、日本人の国語に関する 理解の現状について調査し、国語施策の立案に資するとともに、国 国語課 毎に関する興味・関心を喚起する。									
達成目標4に関する 特記事項			策に係る事前 の平均値以上					①③の目標	票値を過去5年			

達成目標 5		宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の理解を深め、適 正な管理運営についての意識の向上を促進する。								
達成目標5の 設定根拠		民教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。								
成果指標	基準値			実績値			目標値	加宁		
(アウトカム)	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	判定		
① 宗教法人実務研修会受講者の満足度(「とても有	91%	88%	87%	86%	94%	91%	過去5年 間の平均 以上	A		
意義であった」「有意義であった」	年度ごと の目標値	_	_	_	_	90%				
た」と回答する割 合)	目標値の 設定根拠	過去5年間	の実務研修会		足度の平均	(89.2%) を	上回るよう記	没定した。		

活動指標 (アウトプット)		基準値			目標値	判定			
		-年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度	刊化
1	宗教法人実務研	_	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国 5 ブ ロック 9 か所	
	修会(宗教法人の 事務担当者を対 象)の開催ブロッ クか所数	年度ごと の目標値	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所	全国5ブ ロック9 か所		A
) 13 1)) 1 5 X	目標値の 設定根拠	宗教法人が 等を開催し		を行うために 里運営を促す		人の関係者等 となるものと	を対象に、3 考えられる/	全国で研修会ため。

施策・指標に関するグラフ・図等



満足度は90%前後を維持している

(文化庁文化部宗務課調べによる)

達成手段 (事業)						
名 称 (開始年度)			平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号	
宗務行政の推進 (昭和 26 年度)			40 (28)	36	0405	
達成手段 (諸会議・研修等)						
名 称 (開始年度)			概要		担当課 (関係課)	
宗教法人実務研修会 (昭和 44 年度) 宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法 人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正 化に資するため、全国 5 ブロック 9 か所で開催している。				宗務課		
達成目標5に関する 特記事項		○平成 26 年度実施施策に係る事前分析表からの変更点として、成果指標①の目標値を過去 5 年間の実務研修会における満足度の平均(89.2%)を上回るよう設定した。				

施策に関する評価結果							
目標達成度合い の測定結果	目標	超過達成	え/目標達成/相当程度進展あ	目標達成 相当程度進展あ) /進展が大きくない /目標に向かって			
		項目		説明・根拠			
		利益に	国民に一一人があるか。国民の国民のに資する施策か。		平成23年2月に閣議決定された「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第3次基本方針)」では、「文化芸術創造年の取組など新たな創造拠点の形		
		国が実施しなければ、施策目的を達 成できないか。		成を支援する」ことが重点戦略に、「国語の正しい 理解」「日本語教育の普及及び充実」「著作権等の 保護及び利用」が「文化芸術の振興に関する基本			
	必要性	明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。		的施策」に位置付けられている。また、宗教法人法では、憲法に定められた信教の自由と政教分離の原則を基本とし、宗教法人の「自由と自主性」「責任と公共性」の二つの面からの要請を骨子として体系が組み立てられており、その適正な運用の徹底が求められている。このことから、国民のニーズ、利益に資する施策であり、国が実施すべきものである。			
総括的な分析	効率性	施策の実施は、その目的に即して必 要なものに限定されているか。		第3次基本方針の重点戦略に基づく施策の企画・立案、着実な進行管理が行われるとともに、各目標を効率的に達成するために、限られた予算を有効に活用している。			
		他省庁や、地方自治体、民間団体と の必要な連携が図られているか。					
		他の施策との重複はないか。					
	法が		施策の実施に当たって他の手段・方 法が考えられる場合、それと比較し てより効果的に実施できているか。				
	有効性	施策実績は目標に見合ったものか。		活動指標の実績が成果指標の実績に反映されている。			
			標の実績が成果指標の実績にれているか。				
施策に係る問題点・今後の課題			(/) H		具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令 改正・税制改正要望等)		
① 平成 27 年 5 月に閣議決定された 「文化芸術の振興に関する基本的 な方針(第四次基本方針)」に基づ き、施策の企画・立案、着実な進 捗管理をしていく必要がある。			本基本方針の策定に当たり御審議をいただいた文化審議会の委員等の御知見を得ながら、各施策を推進していく。		第四次基本方針の五つの重点戦略に基づき、各施策を展開していく。 ①文化芸術活動に対する効果的な支援 ②文化芸術を創造し、支える人材の充 実及び子供や若者を対象とした文化芸 術振興策の充実 ③文化芸術の次世代への確実な継承、 地域振興等への活用 ④国内外の文化的多様性や相互理解の 促進 ⑤文化芸術振興のための体制の整備 <新規要求・拡充事業(同額も含む>		
					· 文化芸術創造都市推進事業 平成 28 年度概算要求額: 22 百万円		

	・外国人に対する日本語教育の推進 平成 28 年度概算要求額 211 百万円
	<廃止・縮小事業> ・文化政策企画立案 平成 28 年度概算要求額:25 百万円 ・国語施策の充実 平成 28 年度概算要求額 52 百万円
	<定員要求> ・消滅の危機にある言語・方言の効果 的な保存・継承の推進体制の強化の ため、28 年度定員要求において、専 門職を1名要求

施策の予算額・執行額							
					(※政策評価調書	に記載する予算額)	
	25 年度		26 年度	27 年度	28年度要求額		
	当初予算	ほカ	794,948 復興庁一括 計上分 0 <0> 復興庁一括 計上分<0>	861,064 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	919,418 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	943,657 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
予算の状況 【千円】	補正予算	ほか	△17,000 △17,000 -復興庁一括 計上分 0 <0> -復興庁一括 計上分<0>	の ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	の ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	計上 別(0)	
上段:単独施策に係る予算 下段:複数施策に係る予算	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		0 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合 計	ほカ	777,948 資興庁一括 計上分 0 <0> 有興庁一括 計上分<0>	861,064 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】		665,980 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>		778,673 ほか復興庁一括 計上分 0 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)							
名 称	年月日			関係部分抜粋			
経済財政運営と改革の基 本方針 2014 平成 26 年 6 月 日閣議決定			第1章 アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題 4. 日本の未来像に関わる制度・システムの改革 (望ましい未来像に向けた政策推進) ⑤ 基盤的な制度、文化、公共心など社会を支えている土台を大切にする				

		第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題 1. 女性の活躍、教育再生をはじめとする人材力の充実・発揮 (3)複線的なキャリア形成の実現など若者等の活躍促進 (若者等の活躍促進、再チャレンジ支援) さらに、ユニバーサル社会の実現に向け、障害者については、職場定着などの就労支援をはじめとした社会参加支援の充実、障害者の文化芸術活動の振興など活躍できる環境整備を推進する。 2. イノベーションの促進等による民需主導の成長軌道への移行に向けた経済構造の改革 (3)オープンな国づくり (外へのグローバル化) さらに、我が国企業のグローバル市場開拓を促進するため、官民連携によりODA等も活用したインフラシステムの輸出、航空・宇宙・海洋産業の振興、中堅・中小企業、小規模事業者、サービス業の海外展開の支援、クールジャパンの推進(※)等を促進する。 ※ 日本食・日本産酒類、コンテンツの輸出や文化の創造・発信等。
「日本再興戦略」の改訂 2014	平成 26 年 6 月 24 日閣議決定	第二 三ののアクションプラン 三. 国際展開戦略 (3)新たに講ずべき具体的施策 ②新たな政府横断的クールジャパン推進体制の構築 官民連携によるオールジャパン体制により、コンテンツ、文化芸術等の「日本の魅力」を効果的に発信し、産業化に結び付けていくことが重要である。このため、「クールジャパン関係府省連絡・連携会議」をプラットフォームとして、大規模国際イベントにおける発信事業、日本食・日本産酒類の海外展開、メディア芸術・現代アートの創造・発信など、戦略的重要性の高いテーマ・分野を特定し、新たな各省連携プロジェクトを創出していくとともに、日本語教育の普及等も図りつつ、在外公館を活用した発信を強化する。
知的財産推進計画 2014	平成 26年 6月 20 日知的財産戦略 本部決定	重要施策 第3. デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備 1. デジタル・ネットワークの発達に対応した法制度等の基盤整備 (2) 今後取り組むべき施策 (新しい産業の創出環境の形成に向けた制度等の構築・整備) (電子書籍の本格的な普及促進) (教育の情報化の推進) 2. アーカイブの利活用促進に向けた整備の加速化 (2) 今後取り組むべき施策 (アーカイブの戦略的利活用の推進) (各種アーカイブので実) (アーカイブの利活用促進のための著作権制度の見直し) (メディア芸術分野等における取組の加速化) (アーカイブ関連人財の育成等) 第4. コンテンツを中心としたソフトパワーの強化 1. コンテンツを中心としたソフトパワーの強化 1. コンテンツの海外展開促進とインバウンドとの連携 (2) 今後取り組むべき施策 (クリエーター, プロデューサー等の国際人財の育成) (地域を拠点としたコンテンツの創造と海外への発信) 2. 模倣品・海賊版対策 (2) 今後取り組むべき施策 (海外における正規版流通拡大と一体となった模倣品・海賊版対策の推進) (海外の権利処理団体の育成支援) 3. コンテンツ人財の育成 (2) 今後取り組むべき施策 (若手クリエーターの育成・発表機会の提供)

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

・「トレーニングセミナーの実施に係る業務」実施報告書

(作成:(一社) コンテンツ海外流通促進機構)

(作成または公表時期:平成 24 年 3 月、平成 25 年 3 月、平成 26 年 3 月、平成 27 年 3 月)

・「国内の日本語教育の概要」

(作成:文化庁)(作成又は公表時期:平成 26 年 5 月)(基準時点又は対象期間:各年 11 月 1 日)(所在:文化庁ホームページ http://www.bunka.go.jp/kokugo_nihongo/jittaichousa/index.html)

	○「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)の重点戦略も踏ま
	え、施策体系の整理していただきたい。」(河島伸子委員、湯浅真奈美委員)
	○「達成目標1について、創造都市ネットワークの構築により地域の文化振興が
	活性化したことを示す成果指標を、自治体の活動や経済的な効果などの観点も
有識者会議での	踏まえ、設定していただきたい。」(湯浅真奈美委員)
指摘事項	○「達成目標3の指標「トレーニングセミナー受講者数」に関し、アウトカムで
	はなくアウトプットに近いのではないか。」(湯浅真奈美委員)
	○「達成目標4について、成果指標と活動指標が連関するように設定いただきた
	い。」(湯浅 真奈美 委員)
	○「文化プログラムの取組についても評価していただきたい。」(宮嶋泰子委員)

主管課(課長名)	文化庁長官官房政策課 (平林正吉)
関係課(課長名)	文化庁長官官房国際課(匂坂克久) 文化庁長官官房著作権課(森孝之) 文化庁文化部国語課 (岸本織江) 文化庁文化部宗務課 (大金伸光)